

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 5 8 号

【平成 25 年 11 月 5 日 (火) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 「みやぎまるごとフェスティバル2013」で環境保全米をPR
2. 東京スカイツリーで新米「ひとめぼれ」をPR
3. 新米や被災地の野菜など販売。東京で「JAまるしえ」
4. 「キリン絆プロジェクト」で沿岸5JAに1億8,200万円助成
5. 亘理町にイチゴ選果場が完成。・月から本格稼働へ
6. 農地再生のモデルに。国営仙台東土地改良事業の起工式
7. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第25次請求

1. 「みやぎまるごとフェスティバル2013」で「みやぎの環境保全米」をPR

宮城県内の農林水産物を一堂に集めた「みやぎまるごとフェスティバル2013」が、10月19-20日に、仙台市役所前の市民広場などで開かれました。オープニングイベントの宮城米出陣式で、JA全農みやぎの千葉和典本部長は「今年産の米は近年にない食味です。ひと口でも多く食べてください」と消費拡大を呼び掛けました。



JA宮城中央会はJAみやぎ女性組織協議会と一緒に、環境保全米「ひとめぼれ」の新米試食や、子どもたちを対象にしたおにぎり作り体験などで、宮城米のおいしさをPRしました。県農協青年連盟は「安心安全みやぎのお米」クイズラリー&抽選会を行い、環境保全米の取り組みなどをPRしました。県内の7JAもブースを出し、地元の新鮮な農産物や加工品などを販売しました。

JAグループが取り組む「みんなのよい食プロジェクト」のイメージキャラクター「笑味(えみ)ちゃんも宮城県に初登場し、会場を盛り上げました。

2. 東京スカイツリーで新米「ひとめぼれ」をPR

JA 全農みやぎは10月26日、東京スカイツリーで「2013 宮城の新米東京PRキャラバン」を行いました。来場者に、県産「ひとめぼれ」4000袋（1袋500g）、塩むすび400個を配り、宮城米のおいしさをPRしました。全農みやぎ運営委員会の菅原章夫会長は「宮城の水田は、東日本大震災前とほぼ同じ水準まで回復した。今年産はここ数年の中でも非常に良い出来になっている」と強調しました。イベントではタレントの三船美佳さん（夫の高橋ジョージさんは栗原市出身）のトークショーも行われました。



宮城米をPRする三船さんと菅原会長

3. 新米や被災地の野菜など販売。東京で「JAまるしえ」

JA 宮城中央会は10月10・11日、東京・大手町のJAビル農業農村ギャラリーで、「JAまるしえ」を開きました。新米「ひとめぼれ」や仙台牛、東日本大震災の被災地、JAいしのまきのキュウリ、小松菜、JA仙台のネギ、トマト、JAみやぎ仙南の梨などを販売しました。

「宮城野餅を食べて粘り強く復興へ頑張ろう」の思いを込めて、購入した人には切り餅300gと「環境保全米ひとめぼれ」の新米300gをプレゼントしました。試食コーナーでは、炊きたての「ひとめぼれ」と「ササニシキ」を振る舞い、宮城米のおいしさを実感してもらいました。



梨などは予定数が早々に売り切れるほどの人気だった

4. 「キリン絆プロジェクト」で沿岸5JAに1億8,200万円助成

キリンビール・は10月15日、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、東日本大震災で津波被害を受けた沿岸5JA（南三陸、いしのまき、仙台、名取岩沼、みやぎ亘理）に、1億8,200万円を助成しました。6次産業化の取り組みに向け、各JAの機械導入や商品開発に対し、事業費の4割～全額を支援します。

これを受けて、JAみやぎ亘理は特産のイチゴ、JA南三陸は「気仙沼茶豆」や「春告げやさい」の加工品開発やPR強化に取り組みます。JAいしのまきは米粉やトマトの加工品づくりを進める予定です。JA仙台は野菜を粉末にする機械を導入し、野菜を練り込んだパンやカレーなどの加工品開発に着手します。JA名取岩沼はチンゲンサイや小松菜などの予冷庫を建設する予定です。

同プロジェクトは総額60億円をかけて被災地の復興を応援しようと、同社が2011年度から取

り組んでいます。11月までに岩手、宮城、福島の被災3県のJAや一般公募の事業に対し、合計8億円を助成します。

5. 亘理町にイチゴ選果場が完成。・月から本格稼働へ

亘理町が国の復興交付金を使って建設していたイチゴ選果場が完成し10月16日、施設の運営を委託するJAみやぎ亘理と委託契約調印式を行いました。完成した選果場は1階建てで延べ床面積が3600平方メートル。1日27トン（9万1700パック）の処理能力があります。パッケージセンターも備えており、集荷一元化で実需者の要望に合わせたさまざまな出荷規格に対応できます。

JAみやぎ亘理の岩佐國男組合長は「イチゴ産地の復興へ向け、この選果場から全国へイチゴを届けていきたい」と語りました。出荷体制が整ったことで、東日本大震災から3年ぶりの本格出荷に向け、関係者の期待は大きく膨らんでいます。

6. 農地再生のモデルに。国営仙台東土地改良事業の起工式

東北農政局は10月25日、国営仙台東土地改良事業の起工式を仙台市で行いました。東日本大震災の被災地で、国営の圃場整備事業を行うのは仙台東部地域が初めて。起工式に出席した谷公一復興副大臣は「この事業で以前より強い農地となることを期待したい。再生モデルとして全国の見本となることを願っている」と語りました。

同事業により、1区画は六郷地区が現在の10ヘクタールから1ヘクタール、七郷・高砂地区は30ヘクタールから90ヘクタールが基本となります。用水路のパイプライン化、農道整備なども行い、防災機能の向上も図ります。事業は全体で1,979ヘクタールで、2016年度の完工を予定しています。

7. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第26次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は10月23日、東電への第26次請求を4億4,000万円とすることを決め、31日に請求しました。内訳は、牧草の利用自粛などに係る損害が2億900万円、廃用牛の価格下落などの損害が1億5,100万円などとなっています。東電からは今後年末にかけて、肉牛、草地除染、原木シイタケなどの本払い、合計32億円余りを受領する見込みです。年末の決済を控えていることから、同日の総会では会員から、一日でも早い支払いを求める声が相次ぎました。

9月30日現在、同協議会の請求総額は288億3,300万円。受領総額は182億200万円で、請求対比63.1%にとどまっています。

以 上